

## Ⅱ 2016年度信用金庫概況

### 1. 金庫数、店舗数、会員数等

#### (信用金庫数は1金庫減少)

2016年度末の信用金庫数は、年度中1件の合併により1金庫減少し、264金庫となった(図表1)。近年合併等は減少しており、2014年度には減少数ゼロとなったが、2015年度に2金庫減少したのに続いて2016年度も減少となった。

(図表1) 2016年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2017. 1.23	江 差 (北海道) 函 館 ( 〃 )	道南うみ街 ( 合 併 )

(備考) 異動前金庫名欄の ( ) 内は都道府県名、  
異動後金庫名欄の ( ) 内は異動の形態

#### (店舗数は18年連続で減少)

2016年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比18店舗、0.2%減少の7,361店舗となった(図表2)。ピークであった1998年度末の8,673店舗から1,312店舗、15.1%減少し、18年連続の減少となった。

信用金庫別にみると、前期比で店舗数が増

加した金庫は18金庫、減少した金庫は28金庫であった。

2016年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比15台減少し、4,474台となった。台数のピークは2001年度末の4,692台であるが、それ以降はおおよそ4,500台を挟んで安定的に推移している。

#### (常勤役員数は6年連続の減少)

2016年度末の常勤役員数は、6年連続で減少し、前期比841人、0.7%減少の10万9,587人となった。ピークの1994年度末(16万2,933人)からの減少数は5万7,066人、減少率は31.6%で、11万人割れは1971年度末以来の水準である。

内訳は、男子職員が6万7,808人で前期比1,318人減少したのに対し、女子職員は3万9,575人と同468人増加した。女子職員数は、職員数全体が減少する中で2006年度以降増勢を維持しており、信用金庫業界において女性の活躍の場が広がっている様子が窺われる。

信用金庫別にみると、前期比で常勤役員

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項 目	2016年3月末	2017年3月末	2015年度中		2016年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店 舗 数	本 店	265	264	△ 2	△ 0.7	△ 1	△ 0.3
	支 店	6,883	6,854	△ 15	△ 0.2	△ 29	△ 0.4
	出 張 所	231	243	△ 2	△ 0.8	12	5.1
	計	7,379	7,361	△ 19	△ 0.2	△ 18	△ 0.2
店 外	CD・ATM	4,489	4,474	13	0.2	△ 15	△ 0.3
常 勤 役 員 数	常 勤 役 員	2,195	2,204	△ 24	△ 1.0	9	0.4
	職 員	108,233	107,383	△ 1,025	△ 0.9	△ 850	△ 0.7
	うち男子	69,126	67,808	△ 1,370	△ 1.9	△ 1,318	△ 1.9
	うち女子	39,107	39,575	345	0.8	468	1.1
計	110,428	109,587	△ 1,049	△ 0.9	△ 841	△ 0.7	
会 員 数	9,273,887	9,264,892	3,430	0.0	△ 8,995	△ 0.0	
出 資 金	812,916	813,508	1,530	0.1	592	0.0	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

## 信用金庫概況

数が増加した金庫は88金庫、減少した金庫は158金庫であった。

### (会員数は再び減少に)

2016年度末の会員数（企業・個人）は、前期比8,995人減少の926万4,892人となった。2011年度末のピークの後、3年連続で減少していた年度末ベースの会員数は、2015年度末にやや持ち直したが、再度減少に転じた。

信用金庫別には、前期比で増加した金庫は

135金庫、減少した金庫は128金庫であった。

### (出資金は微増)

2016年度末の出資金は、前期比5億円増加し、残高は8,135億円となった。会員1人当り出資金は、前期比149円、0.1%増の8万7,805円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	509	0.1	508	△ 0.1
東北	480	△ 0.2	480	0.0
東京	936	0.4	938	0.2
関東	1,363	△ 0.9	1,358	△ 0.3
北陸	303	△ 0.9	294	△ 2.9
東海	1,369	△ 0.0	1,372	0.2
近畿	1,195	0.0	1,194	△ 0.0
中国	478	△ 0.4	475	△ 0.6
四国	204	△ 0.9	205	0.4
九州北部	208	△ 0.9	204	△ 1.9
南九州	315	△ 0.3	314	△ 0.3
合計	7,379	△ 0.2	7,361	△ 0.2

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,879	△ 1.7	4,845	△ 0.6
東北	5,214	△ 1.2	5,120	△ 1.8
東京	18,627	△ 1.0	18,428	△ 1.0
関東	21,599	△ 0.5	21,507	△ 0.4
北陸	3,425	△ 4.0	3,340	△ 2.4
東海	22,037	△ 0.1	22,034	△ 0.0
近畿	20,364	△ 0.9	20,232	△ 0.6
中国	6,048	△ 2.0	5,910	△ 2.2
四国	2,128	△ 1.4	2,111	△ 0.7
九州北部	2,528	△ 0.8	2,494	△ 1.3
南九州	3,337	△ 0.7	3,323	△ 0.4
合計	110,428	△ 0.9	109,587	△ 0.7

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	469,474	△ 0.0	468,224	△ 0.2
東北	625,561	△ 0.3	623,534	△ 0.3
東京	1,504,880	△ 0.6	1,494,835	△ 0.6
関東	1,821,482	0.1	1,820,062	△ 0.0
北陸	308,646	△ 0.4	307,217	△ 0.4
東海	1,643,371	0.5	1,649,475	0.3
近畿	1,481,224	0.1	1,481,259	0.0
中国	564,833	△ 0.0	565,363	0.0
四国	217,672	0.2	218,211	0.2
九州北部	216,119	0.2	216,757	0.2
南九州	394,493	0.4	393,723	△ 0.1
合計	9,273,887	0.0	9,264,892	△ 0.0

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	22,792	△ 0.2	22,691	△ 0.4
東北	75,043	△ 0.2	74,884	△ 0.2
東京	247,063	0.1	246,744	△ 0.1
関東	173,631	△ 0.3	172,709	△ 0.5
北陸	19,586	△ 0.1	19,573	△ 0.0
東海	68,550	△ 0.0	68,410	△ 0.2
近畿	138,290	1.3	140,200	1.3
中国	24,865	1.3	25,364	2.0
四国	9,413	△ 0.7	9,345	△ 0.7
九州北部	9,514	△ 0.4	9,486	△ 0.2
南九州	23,155	△ 0.0	23,093	△ 0.2
全国	812,916	0.1	813,508	0.0

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

## 2. 主要勘定の動き

### (1) 預 金

#### ① 預金残高の動き

(預金残高増加は15年連続)

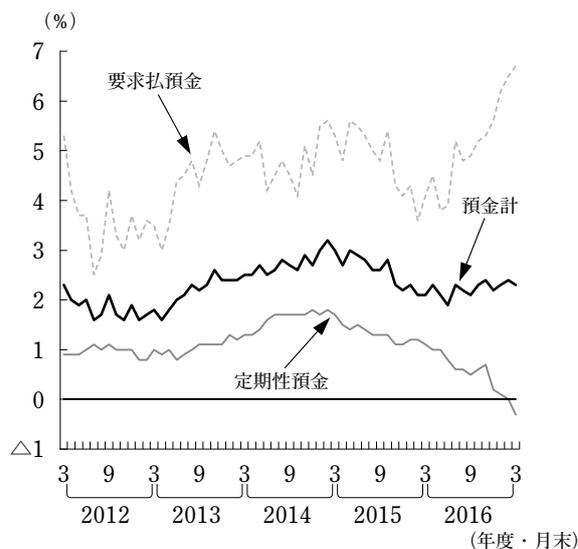
2016年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比3兆1,652億円、2.3%増の137兆9,128億円となり、2002年度以降15年連続の増加となった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が222金庫、前期比減少が42金庫となった。

預金種類別の増減率を見ると、要求払預金は、前期比6.7%増と、前年度（4.1%増）を大きく上回っている。一方、定期性預金はマイナス金利等の影響により、前期比0.3%減少した(図表7)。定期性預金が前年同月比で減少に転じるのは、2006年10月以来になる。

2016年度末の預金種類別の構成比は、要求払預金が38.9%、定期性預金が60.7%、外貨預金等が0.2%であった(図表8)。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移  
(前年同月比)



#### ② 預金種類別の動き

(要求払預金が増加)

2016年度末の要求払預金残高は、前期比3兆4,101億円、6.7%増の53兆7,831億円となった。内訳を見ると、普通預金は前期比7.3%増の48兆3,427億円で増加寄与率は104.1%に及び、預金全体に占める構成比は35.0%に達した。当座預金残高は、前期比5.0%増の3兆

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	503,730	37.3	537,831	38.9	19,910	4.1	71.0	34,101	6.7	107.7
当 座 預 金	30,583	2.2	32,125	2.3	910	3.0	3.2	1,541	5.0	4.8
普 通 預 金	450,476	33.4	483,427	35.0	19,436	4.5	69.3	32,950	7.3	104.1
貯 蓄 預 金	9,588	0.7	9,461	0.6	△ 438	△ 4.3	△ 1.5	△ 127	△ 1.3	△ 0.4
通 知 預 金	4,322	0.3	4,820	0.3	502	13.1	1.7	498	11.5	1.5
別 段 預 金	8,391	0.6	7,633	0.5	△ 506	△ 5.6	△ 1.8	△ 757	△ 9.0	△ 2.3
納 税 準 備 預 金	367	0.0	363	0.0	6	1.6	0.0	△ 3	△ 0.9	△ 0.0
定 期 性 預 金	840,685	62.3	838,043	60.7	9,171	1.1	32.7	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3
定 期 預 金	790,791	58.6	791,566	57.3	8,647	1.1	30.8	775	0.0	2.4
定 期 積 金	49,894	3.7	46,477	3.3	523	1.0	1.8	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7
外 貨 預 金 等	3,060	0.2	3,252	0.2	△ 1,039	△ 25.3	△ 3.7	192	6.2	0.6
合 計	1,347,476	100.0	1,379,128	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0
譲 渡 性 預 金	791	-	730	-	165	26.4	-	△ 61	△ 7.7	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

## 信用金庫概況

2,125億円であった。

2016年度末の定期性預金残高は、前期比2,641億円、0.3%減の83兆8,043億円となった。

内訳では、定期預金が前期比775億円増、79兆1,566億円とほぼ横這いで推移し、預金全体で占める構成比は57.3%であった。

定期積金残高は、前期は1998年度以降続いた減少傾向に18年ぶりに一旦歯止めがかかったが、今期は一転して前期比3,417億円、6.8%減の4兆6,477億円となった。そのため、定期積金の増加寄与率もマイナスとなった。

信用金庫別の定期積金残高増減状況でも、前期比で増加したのは86金庫、減少したのは178金庫になり、減少した信用金庫（前期はそれぞれ171金庫、94金庫）が前年度と比べて増加した。

## ③ 預金者別の動き

### （一般法人預金が堅調な伸び）

2016年度末の預金者別預金残高は、一般法人預金が前期比5.7%増の24兆256億円、個人預金は1.3%増の108兆4,755億円、公金預金は11.3%増の4兆3,711億円、金融機関預金は0.4%減の1兆398億円となった（図表9）。

それぞれの構成比は、一般法人預金が17.4%、個人預金が78.6%、公金預金が3.1%、金融機関預金が0.7%であった。

一般法人預金残高は、前期比1兆2,957億円、5.7%増加し、増加は8年連続となった。増加率は前年度から0.6ポイント上昇、増加寄与率も前年度から1.4ポイント上昇している。

個人預金残高は、前期比1兆4,276億円、1.3%増の108兆4,755億円となった。しかし、増加寄与率は45.1%と前期（54.1%）から低

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	126,703	9.4	135,144	9.7	6,262	5.1	22.3	8,440	6.6	26.6
	定期性	100,212	7.4	104,768	7.5	4,821	5.0	17.1	4,556	4.5	14.3
	外貨預金等	376	0.0	338	0.0	17	4.9	0.0	△ 37	△ 10.0	△ 0.1
	計	227,299	16.8	240,256	17.4	11,102	5.1	39.5	12,957	5.7	40.9
個人	要求払	361,320	26.8	385,548	27.9	12,963	3.7	46.2	24,227	6.7	76.5
	定期性	708,657	52.5	698,653	50.6	2,244	0.3	8.0	△ 10,003	△ 1.4	△ 31.6
	外貨預金等	493	0.0	545	0.0	△ 24	△ 4.6	△ 0.0	51	10.4	0.1
	計	1,070,478	79.4	1,084,755	78.6	15,183	1.4	54.1	14,276	1.3	45.1
公金	要求払	13,240	0.9	14,960	1.0	526	4.1	1.8	1,719	12.9	5.4
	定期性	25,979	1.9	28,748	2.0	1,029	4.1	3.6	2,768	10.6	8.7
	外貨預金等	21	0.0	0	0.0	△ 22	△ 51.5	△ 0.0	△ 21	△ 99.9	△ 0.0
	計	39,244	2.9	43,711	3.1	1,533	4.0	5.4	4,466	11.3	14.1
金融機関	要求払	2,447	0.1	2,162	0.1	158	6.9	0.5	△ 285	△ 11.6	△ 0.9
	定期性	5,829	0.4	5,866	0.4	1,075	22.6	3.8	36	0.6	0.1
	外貨預金等	2,168	0.1	2,367	0.1	△ 1,010	△ 31.7	△ 3.6	199	9.2	0.6
	計	10,448	0.7	10,398	0.7	223	2.1	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1
合計	要求払	503,723	37.3	537,825	38.9	19,910	4.1	71.0	34,101	6.7	107.7
	定期性	840,683	62.3	838,041	60.7	9,171	1.1	32.7	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3
	外貨預金等	3,059	0.2	3,252	0.2	△ 1,039	△ 25.3	△ 3.7	192	6.2	0.6
	計	1,347,474	100.0	1,379,126	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

下している。

そのため、個人の寄与が低下し、一般法人の寄与が上昇している傾向が窺われる。

公金預金残高は、前期比4,466億円、11.3%増の4兆3,711億円となり、増加は2008年度から9年連続となった。

#### ④ 地区別の動き

(預金残高は4年連続全地区で増加)

2016年度末の地区別預金残高は、4年連続で

全11地区において前期比増加した(図表10)。

増減率で2%以上の伸びとなったのは、今期は5地区(北海道、東北、東海、近畿、南九州)となり、前期(東海、近畿)よりも増加した。

地区別の残高構成比は、前期と同様に東海(21.2%)、近畿(20.7%)、関東(18.5%)、東京(17.6%)の4地区が突出している。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況 (2016年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
北海道	71,135	2.0	30,210	7.3	2,013	10.3	27,169	7.4	352	0.3
東北	53,051	2.0	23,258	3.6	939	5.4	21,702	3.9	177	△ 0.3
東京	243,448	1.9	98,144	7.4	5,999	9.0	88,714	8.0	1,570	0.0
関東	255,538	1.7	110,416	6.0	4,253	2.3	102,602	6.5	1,475	△ 0.3
北陸	37,334	0.4	12,100	6.0	810	1.7	10,910	6.9	90	2.0
東海	293,563	2.6	111,349	7.7	8,250	5.5	98,923	8.4	1,886	△ 1.6
近畿	286,213	3.8	98,093	6.7	7,766	2.6	83,208	7.2	3,128	△ 2.1
中国	59,200	1.1	26,048	5.0	1,261	2.4	23,667	5.8	540	△ 4.1
四国	27,279	0.9	7,094	8.0	245	5.8	6,629	8.6	50	△ 2.1
九州北部	22,356	0.8	9,335	4.4	373	2.2	8,698	5.1	90	△ 2.0
南九州	28,058	2.4	10,734	8.0	200	3.9	10,188	8.4	94	△ 0.2
合計	1,379,128	2.3	537,831	6.7	32,125	5.0	483,427	7.3	9,461	△ 1.3

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2015年度	2016年度
									2015年度	2016年度
北海道	40,924	△ 1.5	38,699	△ 1.4	2,225	△ 3.7	0	-	5.1	5.1
東北	29,792	0.7	27,567	1.0	2,225	△ 2.1	0	-	3.8	3.8
東京	144,977	△ 1.4	136,304	△ 0.8	8,673	△ 10.0	326	△ 20.5	17.7	17.6
関東	145,031	△ 1.2	137,150	△ 1.0	7,880	△ 4.5	90	△ 11.1	18.6	18.5
北陸	25,233	△ 2.0	23,371	△ 1.4	1,861	△ 9.5	1	△ 4.2	2.7	2.7
東海	181,820	△ 0.2	170,002	0.2	11,818	△ 6.7	393	2.5	21.2	21.2
近畿	185,794	2.2	178,485	2.6	7,308	△ 6.5	2,325	12.8	20.4	20.7
中国	33,063	△ 1.7	31,388	△ 1.6	1,675	△ 3.0	88	24.5	4.3	4.2
四国	20,166	△ 1.3	19,383	△ 0.4	782	△ 19.7	18	△ 15.8	2.0	1.9
九州北部	13,016	△ 1.5	12,252	△ 0.6	764	△ 14.3	5	7.0	1.6	1.6
南九州	17,320	△ 0.7	16,122	△ 0.7	1,198	△ 0.7	2	0.8	2.0	2.0
合計	838,043	△ 0.3	791,566	0.0	46,477	△ 6.8	3,252	6.2	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

## 信用金庫概況

### ⑤ 業態別の動き

2016年度の業態別の預金種別残高増減状況(図表11)、および信用金庫と国内銀行

の預金者別預金残高の増減状況(図表12)は、次のとおり。

(図表11) 業態別預金種別残高増減状況

(単位：億円、%)

業態	科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率	
信用金庫	要求払預金	503,730	37.3	537,831	38.9	19,910	4.1	71.0	34,101	6.7	107.7	
	当座預金	30,583	2.2	32,125	2.3	910	3.0	3.2	1,541	5.0	4.8	
	普通預金	450,476	33.4	483,427	35.0	19,436	4.5	69.3	32,950	7.3	104.1	
	定期性預金	840,685	62.3	838,043	60.7	9,171	1.1	32.7	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	
	定期預金	790,791	58.6	791,566	57.3	8,647	1.1	30.8	775	0.0	2.4	
	定期積金	49,894	3.7	46,477	3.3	523	1.0	1.8	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7	
	合計	1,347,476	100.0	1,379,128	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0	
	都市銀行	要求払預金	2,290,874	70.8	2,527,407	73.6	200,728	9.6	119.6	236,533	10.3	119.1
		当座預金	314,908	9.7	351,638	10.2	21,469	7.3	12.8	36,730	11.6	18.4
		普通預金	1,864,446	57.6	2,056,480	59.8	167,834	9.8	100.0	192,034	10.2	96.7
定期性預金		797,883	24.6	761,430	22.1	△ 39,014	△ 4.6	△ 23.2	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	
定期預金		797,883	24.6	761,430	22.1	△ 39,013	△ 4.6	△ 23.2	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	
定期積金		0	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0	
合計		3,235,087	100.0	3,433,657	100.0	167,710	5.4	100.0	198,570	6.1	100.0	
地方銀行		要求払預金	1,448,291	58.3	1,540,139	60.5	51,266	3.6	101.4	91,848	6.3	152.2
		当座預金	100,092	4.0	108,400	4.2	5,521	5.8	10.9	8,308	8.3	13.7
		普通預金	1,279,841	51.5	1,363,105	53.5	48,516	3.9	95.9	83,264	6.5	138.0
	定期性預金	1,002,210	40.3	969,058	38.1	△ 4,657	△ 0.4	△ 9.2	△ 33,152	△ 3.3	△ 54.9	
	定期預金	997,614	40.1	964,593	37.9	△ 4,527	△ 0.4	△ 8.9	△ 33,021	△ 3.3	△ 54.7	
	定期積金	4,596	0.1	4,465	0.1	△ 130	△ 2.7	△ 0.2	△ 131	△ 2.8	△ 0.2	
	合計	2,482,863	100.0	2,543,180	100.0	50,557	2.0	100.0	60,317	2.4	100.0	
	第二地帯銀行	要求払預金	319,809	49.7	340,854	51.8	12,888	4.1	132.5	21,045	6.5	134.9
		当座預金	22,287	3.4	23,140	3.5	879	4.1	9.0	853	3.8	5.4
		普通預金	283,864	44.1	304,020	46.2	12,698	4.6	130.6	20,156	7.1	129.2
定期性預金		317,911	49.4	312,544	47.5	△ 3,156	△ 0.9	△ 32.4	△ 5,367	△ 1.6	△ 34.4	
定期預金		314,872	49.0	309,577	47.0	△ 3,005	△ 0.9	△ 30.9	△ 5,295	△ 1.6	△ 33.9	
定期積金		3,039	0.4	2,967	0.4	△ 151	△ 4.7	△ 1.5	△ 72	△ 2.3	△ 0.4	
合計		642,280	100.0	657,873	100.0	9,720	1.5	100.0	15,593	2.4	100.0	

(備考) 日本銀行資料より作成

(図表12) 業態別預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

業態	預金者	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	227,299	16.8	240,256	17.4	11,102	5.1	39.5	12,957	5.7	40.9
	個人	1,070,478	79.4	1,084,755	78.6	15,183	1.4	54.1	14,276	1.3	45.1
	公金	39,244	2.9	43,711	3.1	1,533	4.0	5.4	4,466	11.3	14.1
	金融機関	10,448	0.7	10,398	0.7	223	2.1	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1
	合計	1,347,474	100.0	1,379,126	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0
国内銀行	一般法人	2,186,267	31.1	2,354,174	31.5	153,084	7.5	55.1	167,907	7.6	38.3
	個人	4,357,873	62.1	4,470,106	59.9	53,530	1.2	19.2	112,233	2.5	25.6
	公金	238,347	3.3	238,064	3.1	18,246	8.2	6.5	△ 283	△ 0.1	△ 0.0
	金融機関	232,623	3.3	390,611	5.2	52,802	29.3	19.0	157,988	67.9	36.0
	合計	7,015,113	100.0	7,452,962	100.0	277,661	4.1	100.0	437,849	6.2	100.0

(備考) 日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸 出 金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高、2.7%増で預貸率50%台回復)

2016年度末の貸出金残高は、前期比1兆8,473億円、2.7%増の69兆1,675億円となった。2016年度中は前年度と同様に前年同月比2%台の伸び率で堅調に推移した(図表13)。

科目別に見ると、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比3.1%増の61兆8,003億円と6年連続の増加になった(図表14)。不動産業向けや住宅ローン、建設業向けが増加を主導した。手形貸付は、前期比0.6%減の3兆6,828億円と減少に歯止めがかかりつつある。カードローンなどの当座貸越は、前期比2.7%増の2兆9,314億円と4年連続の増加となった。

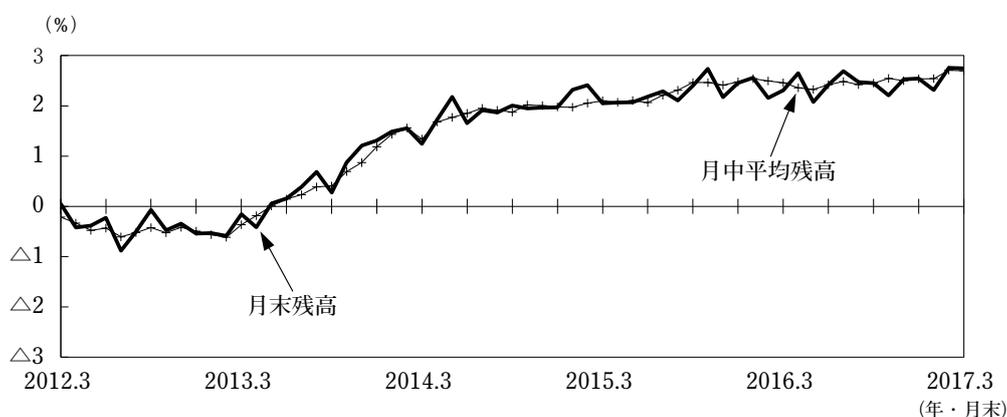
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が205金庫と、前期(199金庫)を上回った。前期比減少した信用金庫は59金庫となった。

2016年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.2ポイント上昇の50.1%となり、2014年3月以来となる50%台を回復した。

② 業種別の動き

2016年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比2.8%増の43兆9,392億円、地方公共団体が2.1%増の5兆3,871億円、個人が2.5%増の19兆8,409億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが63.5%、個人が28.6%、地方公共団体が7.7%と、企業向けが上昇した。

(図表13) 貸出金残高増減率の推移  
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	8,235	1.2	7,528	1.0	△ 654	△ 7.3	△ 4.3	△ 706	△ 8.5	△ 3.8
貸 付 金	664,966	98.7	684,146	98.9	15,840	2.4	104.3	19,179	2.8	103.8
手形貸付	37,085	5.5	36,828	5.3	△ 1,598	△ 4.1	△ 10.5	△ 256	△ 0.6	△ 1.3
証書貸付	599,355	89.0	618,003	89.3	16,637	2.8	109.5	18,647	3.1	100.9
当座貸越	28,525	4.2	29,314	4.2	801	2.8	5.2	788	2.7	4.2
合 計	673,201	100.0	691,675	100.0	15,186	2.3	100.0	18,473	2.7	100.0
預 貸 率	49.9		50.1		—			—		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中		2016年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	62,173	9.2	61,451	8.8	△ 823	△ 1.3	△ 721	△ 1.1
建 設 業	47,880	7.1	49,156	7.1	△ 61	△ 0.1	1,275	2.6
運 輸 業、 郵 便 業	13,211	1.9	13,766	1.9	34	0.2	554	4.2
卸 売 業	28,217	4.1	27,885	4.0	△ 394	△ 1.3	△ 332	△ 1.1
小 売 業	25,790	3.8	25,845	3.7	△ 464	△ 1.7	54	0.2
不 動 産 業	145,939	21.6	153,945	22.2	6,705	4.8	8,006	5.4
生活関連サービス	11,693	1.7	11,650	1.6	△ 121	△ 1.0	△ 43	△ 0.3
医 療 ・ 福 祉	21,786	3.2	22,414	3.2	505	2.3	628	2.8
そ の 他	70,374	10.4	73,277	10.5	2,404	3.5	2,902	4.1
企 業 向 け 貸 出	427,068	63.4	439,392	63.5	7,785	1.8	12,324	2.8
地 方 公 共 団 体	52,729	7.8	53,871	7.7	2,096	4.1	1,141	2.1
個 人	193,402	28.7	198,409	28.6	5,304	2.8	5,007	2.5
住 宅 ロ ー ン	162,130	24.0	166,341	24.0	4,662	2.9	4,211	2.5
カ ー ド ロ ー ン 等	5,861	0.8	6,083	0.8	184	3.2	222	3.7
そ の 他	25,410	3.7	25,984	3.7	457	1.8	574	2.2
合 計	673,200	100.0	691,673	100.0	15,186	2.3	18,473	2.7

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

### (企業向け貸出、4年連続の増加)

2016年度末の企業向け貸出は、前期比2.8%増の43兆9,392億円となり、4年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、不動産業(5.4%増)、運輸業、郵便業(4.2%増)、医療・福祉(2.8%増)が前年度より伸び率を高めた。前年度は伸び率が減少した建設業(2.6%増)、小売業(0.2%増)は増加に転じた。一方、製造業(1.1%減)、卸売業(1.1%減)、生活関連サービス(0.3%減)は減少が続いた。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が183金庫、減少が81金庫となり、増加金庫数は前年度(159金庫)を上回った。

### (地方公共団体向け貸出は2.1%増)

2016年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比1,141億円、2.1%増の5兆3,871億円となり、過去最高を更新した。

### (個人向け貸出は5年連続で増加)

2016年度末の個人向け貸出は、前期比5,007億円、2.5%増の19兆8,409億円となり、5年連続で前期を上回った。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比4,211億円、2.5%増と、低水準のローン金利などを背景に残高を伸ばした。カードローン等は、前期比222億円、3.7%増の6,083億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が193金庫、減少は70金庫、横這いは1金庫となり、増加金庫数は前年度(175金庫)を上回った。

### ③ 資金使途別の動き

#### (企業向け設備資金は5.4%増)

2016年度末の資金使途別の貸出金残高は、設備資金は前期と同様の4.0%増の伸びとなり、38兆2,733億円となった。運転資金は、1.2%増と前年度(0.2%増)より伸び率を高めて、30兆8,940億円となった(図表16)。

設備資金について貸出先別に見ると、企業向けが5.4%増、個人が2.5%増、地方公共団体が0.4%減となった。

企業向け貸出について、資金使途別に増減状況を見ると、設備資金は、設備資金全体の3割以上を占める不動産業の伸びが前年度と同様の6.1%増となった。また、建設業(12.5%増)、運輸業、郵便業(10.1%増)、卸売業(6.5%増)、小売業(2.8%増)は、前年度より伸び率を高めた。一方、企業向け運転資金は、医療・福祉は2.6%増と伸び率を高めた。また、前年度は伸び率が減少した不動産業(2.7%増)、生活関連サービス(1.5%増)、運輸業、郵便業(1.4%増)、建設業(0.6%増)は増加に転じた。

#### ④ 貸出先数の動き

(貸出先数の減少は22年連続)

2016年度末の貸出先数は、前期比3.2万先、0.7%減の454.7万先となった(図表17)。貸出先数は、1994年度をピークに22年連続で前期を下回っている。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比0.3%増の112.7万先となった。約4分の3を占める個人は、1.0%減の341.7先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2017年3月末		増減率		2017年3月末		増減率	
	残高	構成比	2015年度中	2016年度中	残高	構成比	2015年度中	2016年度中
製造業	12,172	3.1	2.7	1.4	49,278	15.9	△ 2.2	△ 1.7
建設業	9,312	2.4	11.8	12.5	39,843	12.8	△ 2.3	0.6
運輸業、郵便業	4,636	1.2	2.9	10.1	9,129	2.9	△ 0.9	1.4
卸売業	3,888	1.0	5.4	6.5	23,996	7.7	△ 2.3	△ 2.3
小売業	6,552	1.7	0.4	2.8	19,292	6.2	△ 2.4	△ 0.6
不動産業	125,157	32.7	6.1	6.1	28,787	9.3	△ 0.3	2.7
生活関連サービス	5,777	1.5	△ 1.1	△ 2.2	5,872	1.9	△ 0.9	1.5
医療・福祉	13,962	3.6	3.3	3.0	8,452	2.7	0.8	2.6
その他	22,732	5.9	3.8	4.7	50,545	16.3	3.4	3.8
企業向け貸出	204,193	53.3	5.1	5.4	235,198	76.1	△ 0.7	0.7
地方公共団体	10,596	2.7	3.1	△ 0.4	43,274	14.0	4.4	2.8
個人	167,942	43.8	2.8	2.5	30,467	9.8	2.8	2.7
合計	382,733	100.0	4.0	4.0	308,940	100.0	0.2	1.2

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中		2016年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	163,091	3.5	158,746	3.4	△ 4,939	△ 2.9	△ 4,345	△ 2.6
建設業	223,449	4.8	225,859	4.9	194	0.0	2,410	1.0
運輸業、郵便業	28,615	0.6	28,771	0.6	△ 116	△ 0.4	156	0.5
卸売業	72,444	1.5	71,188	1.5	△ 1,319	△ 1.7	△ 1,256	△ 1.7
小売業	127,989	2.7	125,203	2.7	△ 3,625	△ 2.7	△ 2,786	△ 2.1
不動産業	188,061	4.1	194,191	4.2	5,068	2.7	6,130	3.2
生活関連サービス	39,915	0.8	39,772	0.8	△ 455	△ 1.1	△ 143	△ 0.3
医療・福祉	38,246	0.8	39,408	0.8	1,002	2.6	1,162	3.0
その他	241,577	5.2	244,170	5.3	△ 409	△ 0.1	2,593	1.0
企業向け貸出	1,123,387	24.5	1,127,308	24.7	△ 4,599	△ 0.4	3,921	0.3
地方公共団体	2,559	0.0	2,547	0.0	1	0.0	△ 12	△ 0.4
個人	3,454,662	75.4	3,417,769	75.1	△ 56,782	△ 1.6	△ 36,893	△ 1.0
合計	4,580,608	100.0	4,547,624	100.0	△ 61,380	△ 1.3	△ 32,984	△ 0.7

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

## 信用金庫概況

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2016年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,362	△ 1.6	1,278	△ 3.7	9,983	△ 1.2	9,818	△ 0.4	1,424	△ 2.7	17,283	△ 1.1
建設業	2,155	△ 0.0	2,028	2.8	8,799	4.9	10,146	4.0	1,200	0.1	8,460	0.0
運輸業、郵便業	576	3.0	459	△ 2.5	2,305	4.2	2,455	3.4	256	△ 2.2	2,355	3.4
卸売業	830	0.8	645	△ 0.0	6,845	0.7	3,842	△ 0.2	535	△ 3.3	5,520	△ 3.5
小売業	1,356	△ 1.3	1,079	△ 0.9	3,885	0.4	4,749	0.7	698	△ 0.9	5,060	△ 1.1
不動産業	6,641	5.1	3,536	4.2	50,797	8.8	25,990	3.3	1,915	1.5	22,559	0.7
生活関連サービス	367	△ 0.0	493	0.4	1,457	△ 0.1	1,983	△ 5.7	233	0.1	2,619	△ 5.0
医療・福祉	1,430	3.1	936	△ 0.5	2,381	4.0	4,102	3.9	611	5.9	5,563	1.3
その他	3,516	△ 2.1	3,475	8.9	12,934	4.0	12,876	△ 0.6	1,819	5.0	13,549	5.2
企業向け貸出	18,237	1.5	13,932	3.0	99,391	5.4	75,965	1.6	8,695	0.9	82,972	0.4
地方公共団体	6,040	△ 1.9	3,701	6.7	580	2.7	10,017	3.8	3,602	9.1	11,433	3.5
個人	6,850	0.4	6,208	2.0	32,015	0.1	39,559	3.1	4,764	1.0	49,100	4.1
住宅ローン	5,566	△ 0.0	4,144	1.0	26,592	△ 0.0	33,921	3.8	3,760	△ 0.0	43,909	4.6
カードローン等	207	1.8	718	4.9	379	6.2	1,088	4.9	218	2.3	970	4.7
その他	1,076	2.8	1,345	3.7	5,043	0.8	4,549	△ 2.4	785	6.0	4,219	△ 0.1
合計	31,128	0.5	23,843	3.3	131,987	4.1	125,542	2.3	17,061	2.6	143,506	1.9

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,682	△ 1.2	2,548	△ 0.1	625	△ 4.5	721	△ 2.3	710	3.3	61,451	△ 1.1
建設業	10,870	2.2	2,468	3.8	535	0.5	1,103	1.9	1,331	2.7	49,156	2.6
運輸業、郵便業	3,032	5.6	1,170	3.8	618	17.3	225	0.0	306	1.0	13,766	4.2
卸売業	7,339	△ 1.6	1,129	△ 0.6	310	△ 5.1	402	△ 4.4	470	2.5	27,885	△ 1.1
小売業	5,419	1.9	1,690	1.1	399	△ 0.4	653	△ 1.9	809	△ 1.3	25,845	0.2
不動産業	30,099	6.2	5,355	4.5	1,460	1.3	2,349	2.8	2,838	10.9	153,945	5.4
生活関連サービス	3,109	7.4	514	1.2	155	△ 4.6	218	△ 2.9	470	1.3	11,650	△ 0.3
医療・福祉	4,714	6.1	1,171	△ 5.0	451	4.6	482	△ 1.9	538	4.4	22,414	2.8
その他	15,595	8.1	4,064	4.3	1,517	3.5	1,487	6.8	2,341	1.1	73,277	4.1
企業向け貸出	95,863	3.9	20,111	2.4	6,074	2.1	7,644	1.5	9,818	4.2	439,392	2.8
地方公共団体	12,854	△ 0.1	2,800	△ 3.8	757	4.1	670	3.3	1,300	2.3	53,871	2.1
個人	38,862	2.7	8,464	2.7	3,381	0.9	4,076	4.5	4,749	2.0	198,409	2.5
住宅ローン	34,064	2.2	6,529	1.7	2,263	0.3	2,975	4.7	2,401	△ 0.2	166,341	2.5
カードローン等	1,084	2.8	446	2.0	311	△ 0.6	199	4.4	393	1.1	6,083	3.7
その他	3,713	7.3	1,488	7.5	807	3.2	901	3.8	1,953	5.4	25,984	2.2
合計	147,579	3.2	31,375	1.9	10,212	1.9	12,390	2.6	15,867	3.4	691,673	2.7

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2016年3月末				2017年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	427,068	1.8	3,081,751	3.0	439,392	2.8	3,175,521	3.0
大企業	—	—	1,025,764	1.5	—	—	1,044,559	1.8
中堅企業	—	—	118,607	1.2	—	—	119,172	0.4
中小企業	427,068	1.8	1,937,378	3.9	439,392	2.8	2,011,787	3.8
地方公共団体	52,729	4.1	282,524	3.5	53,871	2.1	285,883	1.1
個人	193,402	2.8	1,319,681	2.4	198,409	2.5	1,366,194	3.5
合計	673,200	2.3	4,683,956	2.9	691,673	2.7	4,827,598	3.0

(単位：先、%)

	2016年3月末				2017年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,123,387	△ 0.4	2,078,115	0.6	1,127,308	0.3	2,081,205	0.1
大企業	—	—	29,670	0.3	—	—	29,280	△ 1.3
中堅企業	—	—	20,908	1.1	—	—	20,976	0.3
中小企業	1,123,387	△ 0.4	2,027,537	0.6	1,127,308	0.3	2,030,949	0.1
地方公共団体	2,559	0.0	4,981	△ 0.6	2,547	△ 0.4	4,984	0.0
個人	3,454,662	△ 1.6	20,263,686	3.6	3,417,769	△ 1.0	20,938,850	3.3
合計	4,580,608	△ 1.3	22,346,782	3.3	4,547,624	△ 0.7	23,025,039	3.0

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。  
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

## (3) 余資運用資産

## (8年連続の残高増加)

2016年度末の余資運用資産残高は、前期比1兆5,892億円、2.0%増の79兆4,539億円となり、増加は2009年度以降8年連続となった(図表20)。

科目別残高の構成比は、有価証券が53.6%と最も高く、預け金の44.0%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計の構成比は97.7%となり、引き続き余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の53.6%を占める有価証券が、前期比6,230億円、1.4%減となり、寄与率は39.2%のマイナスとなった。

預け金は前期比2兆2,578億円、6.8%増となり、前年度(4.0%増)の伸びを上回った。うち、信金中金預け金は、1兆9,869億円、7.5%増と前年度(7.4%増)並みの増加率となった。信金中金預け金の増加寄与率は、前年度(88.5%)より高まり、125.0%となった。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,440	1.8	14,754	1.8	△ 221	△ 1.5	△ 1.0	313	2.1	1.9
うち小切手・手形	1,485	0.1	1,522	0.1	△ 57	△ 3.7	△ 0.2	36	2.4	0.2
預 け 金	327,585	42.0	350,164	44.0	12,815	4.0	62.0	22,578	6.8	142.0
うち信金中金預け金	264,394	33.9	284,264	35.7	18,282	7.4	88.5	19,869	7.5	125.0
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	847	0.1	485	0.0	△ 789	△ 48.2	△ 3.8	△ 361	△ 42.7	△ 2.2
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	2,058	0.2	1,575	0.1	△ 328	△ 13.7	△ 1.5	△ 483	△ 23.4	△ 3.0
金 銭 の 信 託	1,262	0.1	1,316	0.1	△ 10	△ 0.8	△ 0.0	53	4.2	0.3
商品有価証券	25	0.0	47	0.0	△ 5	△ 19.2	△ 0.0	22	88.5	0.1
有 価 証 券	432,426	55.5	426,196	53.6	9,192	2.1	44.5	△ 6,230	△ 1.4	△ 39.2
合 計	778,647	100.0	794,539	100.0	20,651	2.7	100.0	15,892	2.0	100.0

コールローンは、前期比361億円、42.7%減の485億円、買入金銭債権は483億円、23.4%減の1,575億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(79兆4,539億円)が貸出金残高(69兆1,675億円)を上回ったのは、2011年度末以降、6年連続となった。信用金庫別にみると、2016年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より3金庫多い201金庫(全体の76.1%)であった。

## (投資信託の構成比が上昇、国債・金融債は下降)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2016年度末の構成比をみると、高い順に社債(38.1%)、地方債(21.6%)、国債(20.2%)、外国証券(9.3%)、投資信託(8.3%)、株式(2.0%)となった(図表21)。前年度の構成比と比較すると、投資信託が2.5ポイント高まった。一方、国債が1.3ポイント、社債が1.4ポイント、それぞれ低下した。また、地方債

## 信用金庫概況

の構成比（21.6%）が国債の構成比（20.2%）を上回った状態が続いている。

有価証券種類別に残高の増減をみると、投資信託が前期比9,908億円、38.8%増と大幅に増加した一方、国債は前期比6,819億円、7.3%減となり、前年度に引き続き減少した。社債は前期比8,417億円、4.9%減となった。社債の内訳では、前年度に引き続いて、金融債が減少したのに加え、公社公団債も減少に転じた。

## （4業態とも国債の保有残高が減少）

2016年度中の有価証券の増減状況を業態別にみると、マイナス金利の影響もあって、前年度に引続き4業態とも国債の保有残高が減少した（図表22）。なかでも都市銀行が、前期比9兆2千億円、17.3%減、地方銀行が、同4兆7千億円、15.6%減と大きく減少した。

（図表21）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	93,047	21.5	86,227	20.2	△ 6,290	△ 6.3	△ 68.4	△ 6,819	△ 7.3	△ 109.4
地方債	94,737	21.9	92,158	21.6	7,287	8.3	79.2	△ 2,579	△ 2.7	△ 41.4
短期社債	49	0.0	0	0.0	△ 24	△ 33.3	△ 0.2	△ 49	△ 100.0	△ 0.8
社債	171,054	39.5	162,636	38.1	△ 152	△ 0.0	△ 1.6	△ 8,417	△ 4.9	△ 135.0
うち公社公団債	76,725	17.7	72,789	17.0	2,968	4.0	32.2	△ 3,935	△ 5.1	△ 63.1
うち金融債	28,370	6.5	22,279	5.2	△ 2,377	△ 7.7	△ 25.8	△ 6,091	△ 21.4	△ 97.7
うちその他社債	65,958	15.2	67,568	15.8	△ 742	△ 1.1	△ 8.0	1,610	2.4	25.8
株式	7,343	1.6	8,529	2.0	△ 221	△ 2.9	△ 2.4	1,185	16.1	19.0
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	25,494	5.8	35,403	8.3	7,740	43.5	84.2	9,908	38.8	159.0
外国証券	39,409	9.1	39,761	9.3	816	2.1	8.8	351	0.8	5.6
その他の証券	1,289	0.2	1,480	0.3	37	2.9	0.4	190	14.7	3.0
合計	432,426	100.0	426,196	100.0	9,192	2.1	100.0	△ 6,230	△ 1.4	△ 100.0

（図表22）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	93,047	△6.3	86,227	△7.3	531,863	△21.1	439,800	△17.3	301,094	△10.9	254,064	△15.6	59,640	△11.9	49,803	△16.4
地方債	94,737	8.3	92,158	△2.7	11,790	13.7	19,000	61.1	94,255	0.2	98,826	4.8	16,466	6.9	16,903	2.6
社債	171,054	△0.0	162,636	△4.9	75,975	4.7	78,693	3.5	153,836	△3.2	147,430	△4.1	42,772	△1.3	39,860	△6.8
株式	7,343	△2.9	8,529	16.1	134,451	△12.3	133,791	△0.4	58,802	△11.3	65,755	11.8	10,278	△8.0	10,811	5.1
外国証券	39,409	2.1	39,761	0.8	320,312	8.4	244,976	△23.5	114,135	3.3	109,001	△4.4	19,679	△2.7	18,769	△4.6
その他	26,833	40.6	36,883	37.4	19,583	△30.2	24,861	26.9	63,867	29.7	78,428	22.7	17,524	21.4	22,115	26.1
合計	432,426	2.1	426,196	△1.4	1,093,974	△11.3	941,121	△13.9	785,989	△3.8	753,504	△4.1	166,359	△3.4	158,261	△4.8

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額  
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

### 3. その他の業務

#### (1) 証券業務

##### ① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2016年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比193億円、31.5%増の805億円となった(図表23)。うち、3年固定が同2.4倍増、5年固定が同37.7%増となる一方、10年変動は54.0%減となった。

2007年10月に導入された新窓販国債(募集取扱方式)の2016年度の販売額は、総じてゼロとなった。2年、5年は募集されず、2017年2、3月に募集のあった10年も、応募者利回りが個人向け国債の応募者利回りの下限(0.05%)を下回ったことなどもあり、販売実績がなかった。

従来型(民間金融機関が入札等によって国債を調達する方式)の2016年度の窓口販売については、中期国債の2年の販売額が前年度に引き続きゼロとなり、5年の販売額もゼロ

(図表23) 国債種類別窓口販売状況

(単位:百万円、%)

	販売額		2015年度		2016年度	
	2015年度	2016年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	61,228	80,531	△ 39,630	△ 39.2	19,303	31.5
3年固定	23,972	58,459	551	2.3	34,487	143.8
5年固定	5,403	7,443	△ 21,092	△ 79.6	2,040	37.7
10年変動	31,853	14,629	△ 19,089	△ 37.4	△ 17,224	△ 54.0
新窓販国債	1,262	0	△ 2,509	△ 66.5	△ 1,262	△ 100.0
2年	0	-	△ 966	△ 100.0	0	-
5年	404	-	△ 281	△ 41.0	△ 404	△ 100.0
10年	858	0	△ 1,262	△ 59.5	△ 858	△ 100.0
中期国債	220	0	△ 916	△ 80.6	△ 220	△ 100.0
2年	0	0	△ 265	△ 100.0	0	-
5年	220	0	△ 651	△ 74.7	△ 220	△ 100.0
長期国債(10年)	474	110	△ 221	△ 31.7	△ 364	△ 76.7

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。  
2. 信金中央金庫調べ

となった。長期国債(10年)の販売額も1億円と、前年度の約4分の1に減少した。

##### ② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2017年3月末時点で前年同月比1金庫増の196金庫であった。

2016年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、83万4,788件、2,725億円となった(図表24)。販売件数は前年度比18.4%増加したものの、販売金額は、同14.5%減少した。年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比80億円、0.9%増の8,837億円と、ほぼ横ばいとなった。

(図表24) 投資信託窓口販売状況

(単位:件、億円、%)

	2015年度	2016年度	増減額	増減率
販売件数	704,557	834,788	130,231	18.4
販売金額	3,190	2,725	△ 465	△ 14.5
期末残高	8,757	8,837	80	0.9

(備考) 信金中央金庫取次実績

##### ③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度(NISA)がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2017年3月末現在、信用金庫のNISA口座数は24万6,178口座となっている。

また、0~19歳の子や孫のために親や祖父

## 信用金庫概況

母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。前出の調査結果によると、2017年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は9,720口座となっている。

### (2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2017年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年度比で5.5%増の1万2,179人であった（**図表25**）。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同28.7%増の93万6,241人であった。

企業型は、2017年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比2件増の43件となった。

**(図表25) 確定拠出年金（個人型）の加入状況**  
(単位：人、%)

	2016年3月末	2017年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	727,093	936,241	28.7
信用金庫取扱分	11,537	12,179	5.5
シェア	1.5	1.3	△0.2

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。  
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。  
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

### (3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2016年度までの累計で55件のPFI事業で融資契約を締結している（**図表26**）。うち42件でアレンジャー（共同アレンジャー案件を含む。）を務めている。

**(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況**  
(単位：件、億円)

年度	02～10	11	12	13	14	15	16
融資契約締結に至ったPFI事業	46	5	1	1	2	0	0
うちアレンジャーを務める案件	34	5	1	1	1	0	0
PFI等融資残高（末残）	642	685	707	655	666	661	625

(備考) 信金中央金庫調べ

2016年度末のPFI等融資残高は、前年度比36億円減の625億円となった。

### (4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる（**図表27**）。2016年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、63件となった。のべ招聘バイヤー数は、前年度比16社増の279社となった。

**(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績**

年度	2010	11	12	13	14	15	16
支援件数	43	50	47	56	64	69	63
のべ招聘バイヤー数	203	217	247	196	205	263	279

(備考) 信金中央金庫調べ

### (5) ファンド運営

信金中央金庫は、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、2014年6月から中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。

2017年3月末までに累計で53信用金庫の取引先68先に対して、合計2,345百万円の投資を決定した（**図表28**）。

**(図表28) 「しんきんの翼」の投資状況**  
(単位：百万円、先、金庫)

年・月末	2015.3	2015.9	2016.3	2016.9	2017.3
累計投資額	626	1,097	1,520	1,900	2,345
投資先数	17	34	48	56	68
推薦信用金庫数	15	27	37	42	53

(備考) 信金中央金庫調べ

## 4. 決算状況

2016年度の「決算速報」にもとづく全国264信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

## (1) 損益の状況

2016年度の業務粗利益は、前期比696億円、3.8%減の1兆7,222億円となった(図表29)。うち約9割を占める資金利益は、同577億円、3.5%減の1兆5,680億円となった。2016年2月に導入されたマイナス金利付き量的・質的金

融緩和など低金利環境が続いたことから、貸出金利息、預け金利息が前年に引き続き減少したほか、有価証券利息配当金も前期比減少に転じた。一方、資金調達費用の方も、約9割を占める預金利息の減少を主因に同17.4%の減少に転じた。

役務取引等利益は、収益減と費用増から前期比67億円、9.2%減の659億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少を主因に前期比50億円、5.4%減の881億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入益が前期比

(図表29) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2015年度	2016年度	増 減 額	2015年度	2016年度
業 務 粗 利 益	17,918	17,222	△ 696	△ 4.0	△ 3.8
業 務 純 益	4,391	3,817	△ 573	△ 8.5	△ 13.0
( コ ア 業 務 純 益 )	3,545	2,974	△ 570	△ 2.6	△ 16.0
資 金 運 用 収 益	17,537	16,736	△ 800	△ 2.2	△ 4.5
貸 出 金 利 息	12,069	11,553	△ 515	△ 3.0	△ 4.2
預 け 金 利 息	894	674	△ 220	△ 7.4	△ 24.6
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,370	4,309	△ 61	0.8	△ 1.3
資 金 調 達 費 用	1,280	1,057	△ 223	2.3	△ 17.4
預 金 利 息	1,185	975	△ 209	2.7	△ 17.6
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	△ 0	1.9	△ 15.6
借 用 金 利 息	50	37	△ 12	6.8	△ 25.8
資 金 利 益	16,258	15,680	△ 577	△ 2.6	△ 3.5
役 務 取 引 等 収 益	1,989	1,981	△ 8	2.3	△ 0.4
役 務 取 引 等 費 用	1,262	1,321	59	3.7	4.6
役 務 取 引 等 利 益	726	659	△ 67	0.0	△ 9.2
そ の 他 業 務 収 益	1,234	1,411	176	△ 12.3	14.3
国 債 等 債 券 売 却 益	994	1,195	201	△ 11.6	20.2
国 債 等 債 券 償 還 益	78	23	△ 54	△ 34.3	△ 69.8
そ の 他 業 務 費 用	301	529	227	100.0	75.5
国 債 等 債 券 売 却 損	93	283	190	42.3	202.3
国 債 等 債 券 償 還 損	118	128	9	154.2	8.2
国 債 等 債 券 償 却	20	5	△ 14	112.0	△ 74.4
( 債 券 5 勘 定 戻 )	840	802	△ 38	△ 25.1	△ 4.5
そ の 他 業 務 利 益	932	881	△ 50	△ 25.8	△ 5.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4	△ 40	△ 35	-	-
経 費	13,532	13,445	△ 86	△ 2.7	△ 0.6
人 件 費	8,224	8,154	△ 69	△ 0.7	△ 0.8
物 件 費	4,991	4,985	△ 5	△ 6.4	△ 0.1
業 務 収 益	20,761	20,129	△ 631	△ 2.5	△ 3.0
業 務 費 用	16,371	16,312	△ 58	△ 0.7	△ 0.3

- (備考) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額  
3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費  
4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益  
5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

## 信用金庫概況

増加した。経費は、人件費が同0.8%減、物件費が同0.1%減となり、同0.6%減の1兆3,445億円となった。

これらの結果、業務純益は、4年連続で減少して前期比573億円、13.0%減の3,817億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同570億円、16.0%減の2,974億円となり、10年連続の減少となった。

臨時損益は、臨時費用が前期比減少したものの、株式等売却益の減少を主因に同79億円減少し、37億円のマイナスに転じた（**図表30**）。経常利益は同652億円、14.7%減の3,778億円、当期純利益は同553億円、16.5%減の2,783億円となった。

### (2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.08ポイント低下し、1.15%と

なった（**図表31**）。貸出金利回りは、2008年度以降9年連続の低下となり、低下幅は前期よりやや拡大した。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回り（0.07%）が前期比0.01ポイント、経費率（0.98%）が同0.03ポイント低下したことなどから同0.05ポイント低下の1.03%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下から、前期比0.07ポイント縮小して0.65%となった。総資金利鞘は、同0.03ポイント縮小の0.11%となった。

このほか、OHRは同2.54ポイント悪化の78.06%、資産の効率性を示すROA（総資産業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率）はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.77%となった。

なお、業態別の損益状況（**図表32**）は次頁のとおり。

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2015年度	2016年度	増 減 額	2015年度	2016年度
臨 時 損 益	41	△ 37	△ 79	-	△ 191.0
臨 時 収 益	1,468	1,183	△ 285	2.2	△ 19.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	186	222	35	△ 29.9	19.1
償 却 債 権 取 立 益	240	260	19	△ 9.5	8.2
株 式 等 売 却 益	777	451	△ 326	25.8	△ 41.9
金 銭 の 信 託 運 用 益	12	28	15	△ 77.0	123.0
そ の 他 の 臨 時 収 益	251	220	△ 30	8.9	△ 12.1
臨 時 費 用	1,427	1,220	△ 206	△ 11.0	△ 14.4
貸 出 金 償 却	288	221	△ 67	△ 18.3	△ 23.3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	590	510	△ 79	△ 28.0	△ 13.4
株 式 等 売 却 損	136	105	△ 30	348.1	△ 22.6
株 式 等 償 却	12	5	△ 7	373.5	△ 58.2
金 銭 の 信 託 運 用 損	34	9	△ 24	*	△ 72.7
( 株 式 3 勘 定 戻 )	627	340	△ 287	7.3	△ 45.8
経 常 利 益	4,430	3,778	△ 652	△ 4.3	△ 14.7
特 別 利 益	105	40	△ 65	91.6	△ 61.9
特 別 損 失	149	159	10	△ 4.6	6.8
税 引 前 当 期 純 利 益	4,387	3,659	△ 727	△ 3.2	△ 16.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	827	670	△ 157	6.1	△ 19.0
法 人 税 等 調 整 額	222	205	△ 16	△ 34.4	△ 7.3
当 期 純 利 益	3,337	2,783	△ 553	△ 2.2	△ 16.5

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2015年度	2016年度	前期比		項目	2015年度	2016年度	前期比	
			2015年度	2016年度				2015年度	2016年度
預け金利回(除無利息分)	0.27	0.19	△ 0.03	△ 0.08	業務収支率	78.84	81.03	1.40	2.18
有価証券利回	1.04	1.02	△ 0.02	△ 0.02	オーバーヘッドレシオ(OHR)	75.52	78.06	1.03	2.54
貸出金利回	1.83	1.70	△ 0.10	△ 0.12	総資産業務純益率(ROA)	0.30	0.25	△ 0.03	△ 0.04
資金運用利回	1.24	1.15	△ 0.06	△ 0.08	総資産経常利益率(ROA)	0.30	0.25	△ 0.02	△ 0.05
預金利回	0.08	0.07	0.00	△ 0.01	総資産当期純利益率(ROA)	0.23	0.18	△ 0.01	△ 0.04
譲渡性預金利回	0.19	0.13	△ 0.03	△ 0.05	自己資本比率(国内基準)	13.08	12.77	△ 0.08	△ 0.30
借入金利回	0.29	0.17	△ 0.13	△ 0.12	預貸率(平残)	49.33	49.42	△ 0.12	0.08
資金調達利回	0.09	0.07	△ 0.00	△ 0.01	預証率(平残)	31.20	30.64	0.24	△ 0.55
経費率	1.01	0.98	△ 0.05	△ 0.03	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,168	1,202	37	33
人件費率	0.61	0.59	△ 0.02	△ 0.01	同貸出金(平残)	576	594	17	17
物件費率	0.37	0.36	△ 0.03	△ 0.00	同業務純益(千円)	3,842	3,356	△ 326	△ 486
預金原価率	1.10	1.05	△ 0.05	△ 0.04	同当期純利益(千円)	2,920	2,446	△ 42	△ 473
資金調達原価率	1.09	1.03	△ 0.05	△ 0.05	1店舗当り預金(平残)	18,095	18,576	488	480
預金貸出金利鞘	0.72	0.65	△ 0.04	△ 0.07	同貸出金(平残)	8,927	9,181	218	253
総資金利鞘	0.15	0.11	△ 0.00	△ 0.03					

(備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。  
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。  
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2016年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	17,222	△ 3.8	52,672	△ 4.9	33,251	△ 7.1	9,256	△ 4.4
国内業務粗利益	17,222	△ 3.8	34,497	1.2	32,087	△ 3.8	8,983	△ 3.5
資金利益	15,680	△ 3.5	23,441	△ 2.4	27,289	△ 3.6	7,991	△ 3.1
役務取引等利益	659	△ 9.2	8,413	△ 2.9	4,004	△ 8.4	727	△ 11.2
特定取引利益	-	-	540	-	42	△ 21.6	-	-
その他業務利益	881	△ 5.4	2,103	8.6	753	20.9	265	8.7
国際業務粗利益	-	-	18,175	△ 14.5	1,164	△ 51.9	273	△ 25.5
経費(△)	13,445	△ 0.6	31,144	1.9	23,058	△ 0.2	7,087	△ 0.1
人件費(△)	8,154	△ 0.8	11,839	1.2	11,638	△ 0.7	3,633	△ 0.7
物件費(△)	4,985	△ 0.1	17,398	2.0	9,922	△ 0.7	2,989	△ 0.9
(国債等債券関係損益)	802	△ 4.5	1,639	△ 50.5	△ 467	-	101	△ 49.5
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 40	-	828	-	△ 155	-	7	-
業務純益	3,817	△ 13.0	20,700	△ 22.8	10,348	△ 18.5	2,161	△ 19.3
臨時損益	△ 37	△ 191.0	794	-	971	△ 18.6	190	△ 8.7
個別貸倒引当金繰入額(△)	510	△ 13.4	381	△ 85.1	806	12.5	189	△ 34.3
貸出金償却(△)	221	△ 23.3	567	△ 49.6	277	6.6	57	△ 33.0
株式等関係損益	340	△ 45.8	4,282	51.5	1,810	46.3	285	△ 18.2
貸倒引当金戻入益	222	19.1	581	756.5	335	△ 20.6	160	15.5
償却債権取立益	260	8.2	674	15.1	267	△ 4.0	40	△ 51.1
その他	△ 128	-	△ 3,795	-	△ 359	-	△ 49	-
経常利益	3,778	△ 14.7	21,494	△ 14.8	11,317	△ 18.5	2,350	△ 18.5
特別損益	△ 119	-	△ 131	-	△ 299	-	△ 41	-
税引前当期純利益	3,659	△ 16.5	21,363	△ 15.8	11,018	△ 19.9	2,309	△ 17.6
法人税、住民税及び事業税	670	△ 19.0	4,495	△ 28.5	2,728	△ 21.1	428	△ 16.1
法人税等調整額	205	△ 7.3	449	△ 45.9	335	△ 62.4	180	△ 51.5
当期純利益	2,783	△ 16.5	16,418	△ 10.1	7,954	△ 15.4	1,701	△ 11.6

(備考) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成